

令和2年度

京築地区水道企業団水道用水
供給事業会計決算審査意見書

京築地区水道企業団監査委員

令和2年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和2年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2. 審査の期日

令和3年7月8日

第3. 審査の事項

決算審査にあたっては、企業長から提出された令和2年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業経営成績及び財政状態を明瞭かつ適性に表示しているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか、また、工事及び物品の購入等が厳正、かつ、公平、妥当な価格で契約されているか等を確認するため、書類審査を実施した。

審査は、決算計数の正確性及び契約価格の公平、妥当性等について総勘定元帳、その他帳簿、残高証明書及び契約書等の証票書類との照合審査を行い、必要により関係職員から聴取して慎重に行った。

第4. 審査の結果

審査に付された決算報告書及び貸借対照表等の財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して正確に作成されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 事業の概要について

(用水供給業務)

本年度事業における給水量は 6,186,160 m³で、前年度 5,704,413 m³に比べ、481,747 m³増加している。

これは、横瀬浄水場からの供給が前年度は 10 ヶ月、今年度は 12 ヶ月であったためである。

(本年度の主な事業)

本年度の主な事業及び業務は、次のとおりである。

(1) 湯の川内浄水場耐震補強実施設計業務委託

湯の川内浄水場が地震等災害時においても施設の機能を保持するため必要な耐震補強実施設計業務委託を 23,705,000 円をもって実施した。

(2) 配水池電気計装設備更新工事

構成団体（豊前市・行橋市・苅田町・みやこ町・築上町・上毛町・吉富町）の 8 箇所の配水池の電気設備等（流入流量計・残留塩素計盤・動力制御盤・計装テレメータ盤・流入調整弁（廻り配管含む））の更新工事を 3 ヶ年総額 443,890,700 円（うち前払金 66,880,000 円）で契約を行った。なお、今年度出来高率は 34.62%で、76,847,000 円を部分払として支払った。

(3) 苅田町岡崎地区送水管移設工事

福岡県京築県土整備事務所が施工する一般県道山口行橋線交通安全事業に伴う送水管の移設工事を 11,342,100 円（うち補償費 9,687,619 円）をもって実施した。

(経理状況)

本年度の収益的収支(税抜)については、給水収益等の経常収益 983,161,598 円に対し、原水及び浄水費、総係費、減価償却費、資産減耗費及び支払利息等の経常費用は 824,448,459 円で、差し引き 158,713,139 円の経常利益となっている。また、特別利益及び特別損失はないため、当年度純利益は 158,713,139 円となっている。

そして、前年度繰越利益剰余金 39,842,527 円及びその他未処分利益剰余金変動額 11,739,687 円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 210,295,353 円となっている。

一方、資本的収支(税込)については、国庫補助金、県補助金及び工事負担金の資本的収入 35,851,098 円の歳入に対し、改良費及び企業債償還金の資本的支出は 555,869,234 円となっており、差引き 520,018,136 円の不足となっている。その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,310,592 円、過年度分損益勘定留保資金 168,600,300 円及び本年度分損益勘定留保資金 355,107,244 円をもって補填している。

2. 決算について

(1) 収益的収入及び支出について(税込)

① 収益的収入について

当初予算額 1,075,035,000 円に補正予算額 11,127,000 円を減じた予算現額 1,063,908,000 円に対し、決算額は 1,066,277,287 円で、収入率 100.2%と予算に対し 2,369,287 円の増となっている。

収入の内訳として、営業収益は当初予算額 915,420,000 円に対し、決算額は 914,258,220 円であり、営業外収益は当初予算額 159,615,000 円に補正予算額 11,127,000 円を減じた予算現額 148,488,000 円に対し、決算額は 152,019,067 円となっている。なお、特別利益は発生していない。

項目別では、営業収益である給水収益は、当初予算額 915,420,000 円に対し、決算額は 914,258,220 円で収入率 99.9%、1,161,780 円の減となっている。減の要因は、令和 3 年 1 月 23 日から 25 日までに築上町日奈古地区の漏水事故による減量送水による料金収入の減免によるものである。

営業外収益である受取利息、長期前受金戻入、県補助金及び雑収益は、補正予算額 11,127,000 円を減じた予算現額 148,488,000 円に対し、決算額は 152,019,067 円で収入率 102.4%、3,531,067 円の増となっている。減の主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

事業収益のうち営業収益及び営業外収益の占める割合は、営業収益 85.7%、営業外収益 14.3%で、本年度の決算額 1,066,277,287 円は、前年度決算額 988,955,154 円に対し 77,322,133 円の増となっている。この増の主な要因は、横瀬浄水場からの供給が前年度は 10 ヶ月、今年度は 12 ヶ月であったためである。

② 収益的支出について(税込)

当初予算額 1,038,637,000 円に補正予算額 11,670,000 円を減じた予算現額

1,026,967,000 円に対し、決算額は 891,261,024 円で、執行率 86.8%、不用額は 135,705,976 円となっている。

支出の内訳は、営業費用は当初予算額 944,056,000 円に補正予算額 19,570,000 円を減じ△2,062,000 円を流用した予算現額 922,424,000 円に対し、決算額は 787,459,439 円で、執行率 85.4%、不用額は 134,964,561 円となっている。営業外費用は当初予算額 94,081,000 円に補正予算額 7,900,000 円を増し 2,062,000 円を流用した予算現額 104,043,000 円に対し、決算額は 103,801,585 円で、執行率 99.8%、不用額は 241,415 円となっている。

項目別では、営業費用のうち原水及び浄水費は、当初予算額 381,803,000 円に△2,073,184 円を流用した予算現額 379,729,816 円に対し、決算額は 250,673,749 円で執行率 66.0%、不用額は 129,056,067 円となっている。総係費は、当初予算額 44,958,000 円に 2,800 円を流用した予算現額 44,960,800 円に対し、決算額は 39,406,488 円で執行率 87.6%、不用額は 5,554,312 円となっている。減価償却費は、補正後予算額 496,835,000 円に 8,384 円を流用した予算現額 496,843,384 円に対し、決算額は 496,843,103 円で執行率 99.9%となっている。

営業外費用のうち支払利息は、当初予算額 58,881,000 円に対し、決算額は 58,732,717 円で執行率 99.7%、不用額は 148,283 円となっている。消費税及び地方消費税は、補正後予算額 43,000,000 円に 2,062,000 円を流用した予算現額 45,062,000 円に対し、決算額は 45,061,400 円で執行率 99.9%となっている。予備費は、当初予算額 500,000 円に対し、決算額は 0 円で、不用額は 500,000 円である。

収益的収入の消費税抜き決算額合計 983,161,598 円から、収益的支出の消費税抜き決算額合計 824,448,459 円を差し引いた 158,713,139 円は、損益計算書の当年度純利益と一致している。

これらの予算執行状況についてみると、本年度は黒字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出について(税込)

① 資本的収入について

当初予算額 44,803,000 円に補正予算額 4,270,000 円を減じた予算現額 40,533,000 円に対し、決算額は 35,851,098 円で、収入率 88.4%と予算に対し 4,681,902 円の減となっている。また、前年度決算額 46,100,145 円に対しては 10,249,047 円の減で、対前年度決算比率は 77.8%となっている。

主なものとしては、以下のとおりである。

- イ. 国庫補助金は、当初予算額 7,227,000 円に対し、決算額は 5,387,000 円で収入率 74.5%となっている。内訳は、水道施設耐震化事業国庫補助金である。
- ロ. 県補助金は、当初予算額 20,776,000 円に対し、決算額は 20,776,479 円で収入率 100.0%となっている。内訳は、水道広域化県補助金 18,640,000 円及び市町村振興資金補助金 2,136,479 円である。
- ハ. 工事負担金は、当初予算額 16,800,000 円に補正予算額 4,270,000 円を減じた予算現額 12,530,000 円に対し、決算額は 9,687,619 円で収入率 77.3%となっている。

② 資本的支出について

当初予算額 690,884,000 円に補正予算額 114,799,000 円を減じた予算現額 576,085,000 円に対し、決算額は 555,869,234 円で執行率 96.5%となっている。また、前年度決算額 401,659,395 円に対し 154,209,839 円の増で、対前年度決算比率 138.4% となっている。

- イ. 改良費は、当初予算額 331,214,000 円に補正予算額 114,799,000 円を減じた予算現額 216,415,000 円に対し、決算額は 196,500,234 円で執行率は 90.8%となっており、不用額は 19,914,766 円となっている。
- ロ. 企業債償還金は、当初予算額 359,370,000 円に対し、決算額は 359,369,000 円で執行率 99.9%となっている。
- ハ. 予備費は、当初予算額 300,000 円に対し、決算額は 0 円で、不用額は 300,000 円となっている。

3. 経営成績について

経営成績については、消費税抜きで記載することになるが、総収益は 983,161,598 円、総費用は 824,448,459 円、よって純利益は 158,713,139 円となり、前年度繰越利益剰余金 39,842,527 円及びその他未処分利益剰余金変動額 11,739,687 円と合わせると 210,295,353 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(1) 収益について(税抜)

本年度の総収益 983,161,598 円のうち営業収益は 831,143,866 円、営業外収益は 152,017,732 円となっている。

営業収益が総収益に占める割合は 84.5%で、内容は給水収益となっている。

営業外収益が総収益に占める割合は 15.5%で、この内訳は受取利息 8,518 円、他会計補助金 893,841 円、長期前受金戻入 150,727,084 円、県補助金 358,376 円、雑収益 29,913 円となっている。

(2) 費用について(税抜)

本年度の総費用 824,448,459 円のうち営業費用は 765,698,311 円、営業外費用は 58,750,148 円となっている。

営業費用が総費用に占める割合は 92.9%で、この内訳は原水及び浄水費 229,688,513 円、総係費 38,630,596 円、減価償却費 496,843,103 円、資産減耗費 536,099 円となっている。

営業外費用が総費用に占める割合は 7.1%で、この内訳は支払利息 58,732,717 円、雑支出 17,431 円となっている。

以上、収益的収入及び支出について述べたが、本年度は 158,713,139 円の黒字決算となっている。

4. 財政状態について

財政状態についても、消費税抜きで記載することとなる。資産、負債及び資本について述べると次のとおりである。

(1) 資産について(税抜)

資産総額 21,217,066,596 円は、前年度末残高 21,479,442,245 円に対し 262,375,649 円の減で、対前年度比率は 98.8%となっている。

① 固定資産について

固定資産 19,790,214,363 円は、前年度末残高 20,107,403,923 円に対し 317,189,560 円の減で、対前年度比率 98.4%となっている。

イ. 有形固定資産 18,650,159,861 円の内訳は、土地 3,452,328,273 円、立木 6,949,961 円、建物 263,594,581 円、構築物 12,190,073,422 円、機械及び装置 2,528,440,554 円、車両及び運搬具 300,143 円、工具器具及び備品 4,023,033 円及び建設仮勘定 204,449,894 円となっている。

有形固定資産増減額の内訳及び内容は、構築物 10,756,900 円(荻田町岡崎地区送水管移設工事に係るもの)の増、機械及び装置 1,529,665 円(吉富町配水池流量計室除却に係るもの)の減である。

また、減価償却累計額の増加額の内訳は、建物 8,875,520 円、構築物 264,931,699 円、機械及び装置 181,386,855 円及び工具器具及び備品 881,053 円である。

本年度の建設仮勘定は、168,718,051 円の増で、配水池電気計装設備更新工事、湯の川内浄水場耐震補強実施設計、配水池電気計装設備更新工事重点監理費を加えたものである。

- ロ. 無形固定資産 1,140,054,502 円の内訳は、施設利用権(耶馬溪ダム 807,735,988 円、平成大堰 332,318,514 円)となっている。

本年度減少額 316,189,560 円の内訳は、有形固定資産の減価償却費の増により 278,129,841 円と無形固定資産の減価償却費の増により 39,059,719 円減少したものです。

② 流動資産について

流動資産 1,426,852,233 円は、前年度末残高 1,372,038,322 円に対し 54,813,911 円の増で、対前年度比率は 104.0%となっている。

- イ. 現金・預金 1,324,948,243 円は、前年度末残高 1,290,321,672 円に対し 34,626,571 円の増で、対前年度比率は 102.7%となっている。この増加額は、主に、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものである。

- ロ. 未収金 93,057,580 円は、前年度末残高 78,165,610 円に対し 14,891,970 円の増で、対前年度比率は 119.1%となっている。この内容は、資本的収入(水道施設耐震化国庫補助金及び県道山口行橋線歩道設置工事に伴う工事負担金)の増である。

- ハ. 貯蔵品 3,444,970 円は、前年度末残高 3,551,040 円に対し、106,070 円の減で、その内容は、直管、継輪等の補修資材で、送水管(築上町日奈古地区)漏水補修工事で使用したための減である。

なお、企業における資金状況の良否を表す正味運転資金(流動資産－企業債を除く流動負債) 1,274,278,885 円は、前年度残高 1,272,621,172 円に対し 1,657,713 円の増で、対前年度比率は 100.1%となっている。

(2) 負債について(税抜)

負債合計 9,180,994,848 円は、前年度末残高 9,646,131,933 円に対し 465,137,085 円の減で、対前年度比率は 95.2%となっている。

- ① 固定負債 3,314,281,161 円は、前年度末残高 3,682,933,200 円に対し 368,652,039 円の減で、内訳は、令和4年度以降償還の企業債 3,151,102,816 円、退職給付引当金 50,278,345 円及び修繕引当金 112,900,000 円である。

流動負債 521,225,387 円は、前年度末残高 458,786,150 円に対し 62,439,237 円の増で、内訳は令和3年度償還の企業債 368,652,039 円、未払金 142,285,348 円、賞与等引当金 5,288,000 円及び預り金 5,000,000 円である。

未払金の主な内容は、配水池電気計装設備更新工事、湯の川内浄水場及び横瀬浄水場機械・計装設備保守点検業務委託、垂水取水場管理負担金及び消費税及び地方消費税等である。また、預り金のうち 5,000,000 円は、出納金融機関の保証金であり、株式会社西日本シティ銀行より現金を預かっているものである。

- ② 繰延収益 5,345,488,300 円は、前年度末残高 5,504,412,583 円に対し 158,924,283 円の減で、内訳は長期前受金 7,447,859,919 円と収益化累計額 △ 2,102,371,619 円である。

(3) 資本について

資本合計 12,036,071,748 円は、前年度末残高 11,833,310,312 円に対し 202,761,436 円の増で、対前年度比率は 101.7%となっている。

① 資本金について

資本金合計 8,765,996,362 円は、前年度末残高 8,765,996,362 円と同額となっている。自己資本金の内訳は、繰入資本金 8,095,056,327 円及び組入資本金 670,940,035 円となっている。繰入資本金は構成団体出資金であり、組入資本金は、会計制度改正による旧組入資本金である。

② 剰余金について

剰余金合計 3,270,075,386 円は、前年度末残高 3,067,313,950 円に対し 202,761,436 円の増で、対前年度比率は 106.6%となっている。

イ. 資本剰余金 2,158,780,033 円は、前年度末残高 2,114,731,736 円に対し 44,048,297 円の増で、対前年度比率は 102.1%となっており、内容は、長期前受金以外の国庫補助金、県補助金及び工事負担金である。

ロ. 利益剰余金 1,111,295,353 円は、前年度末残高 952,582,214 円に対し 158,713,139 円の増で、対前年度比率は 116.7%となっており、内訳は減債積立金 261,000,000 円、建設改良積立金 640,000,000 円及び当年度未処分利益剰余金 210,295,353 円である。

5. 経営分析

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号。以下「健全化法」)により、公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている(健全化法第 22 条関係)が、本年度決算において資金不足は発生していない。

参考までに、本年度の資金不足比率については、以下のとおりである。

$$\{ 521,225,387 \text{ 円(流動負債)} + 0 \text{ 円(建設改良費等以外の経費に対する地方債の現在高)} - 368,652,039 \text{ 円(流動負債算入除外額・翌年度償還の企業債)} - 1,426,852,233 \text{ 円(流動資産)} \} / \{ 831,143,866 \text{ 円(営業収益)} - 0 \text{ 円(営業収益のうち受託工事収益)} \} \times 100 = \Delta 153.3\% \text{ (負の値のため資金不足なし)}$$

次に、本年度の収益をみると、総収支比率(総収益/総費用×100)は 119.3%で、前年度 109.3%に対し 10.0 ポイント増加しており、収益化の増加が見られる。

資産及び負債の状況を分析すると、次のとおりである。

まず、総資本に対する自己資本及び固定負債の占める割合をみると、自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は 81.9%で、前年度 80.7%に対し 1.2 ポイント増加している。この比率が高いほど、経営の安全性は高いと言われている。固定負債構成比率(固定負債/総資本×100)は 15.6%で、前年度 17.1%に対し 1.5 ポイント減少している。事業体の他人資本依存度を示す指標で、低いほど良いと言われている。

次に、返済能力を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は 273.7%で、前年度 299.1%に対し 25.5 ポイント減少している。数値が高いほど安全性が高いと言われている。また、当座比率((現金・預金+未収金)/流動負債×100)は 272.1%で、前年度 298.3%に対し 26.2 ポイント減少している。一般的に 100%を超えていれば十分な支払い能力を持っていると言われている。

次に、固定資産の稼働力を示す固定資産回転率は、0.04 回で前年度 0.04 回と同じである。この回転率は事業の活動性を示すもので、この比率は大きいほど固定資産が効率的に使われていることを表すものである。

また、負債が自己資金でどの程度カバーされているか、つまり、負債の安全性を見る負債比率(負債/自己資本×100)は 52.8%で、前年度 55.6%に対し 2.8 ポイント減少している。これは、企業債残高が増大するほど比率が大きくなっていくものである。

※ むすびとして

以上、令和2年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計の決算について審査を行い、その結果について概要を述べる。

本年度は、収益的収支(税抜)において 158,713,139 円の黒字決算となり、昨年度の純利益 78,269,116 円に比べ 80,444,023 円増加したことになる。本年度も黒字を確保できたのは関係各位の努力の結果と思うが、純利益が増加した主な理由として、横瀬浄水場の供給開始により 1 年分の給水収益による増と修繕費、負担金又は支払利息等の費用の減によるものである。

しかし、近年、人口減少や節水機器の普及、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境は益々厳しさを増しており、新型コロナウイルス感染症についても、先行きが不透明な中で、経営に及ぼす影響を注視していく必要がある。長期的視野に立った計画的な資産管理を行い、計画の推進に当たっては毎年度の進捗管理を行うとともに、数年毎に見直しをしていくことが必要と考える。

今後の経営に当たっては、本年度策定した「京築地区水道企業団新水道ビジョン」に基づく各種取組の実現に向け、より一層合理的・効率的な経営に努めるとともに、構成団体の圏域住民に水の安定的な供給に努められたい。

経営分析表

(単位：円，%)

分析項目	区 分	R2 年度			R元 年度	H30 年度	算式欄における用語
		算 式	基 礎 金 額	比 率	比 率	比 率	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{19,790,214,363}{21,217,066,596} \times 100$	93.3	93.6	91.5	・総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,314,281,161}{21,217,066,596} \times 100$	15.6	17.1	17.9	・総資本＝負債＋資本
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,381,560,048}{21,217,066,596} \times 100$	81.9	80.7	77.5	・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率	資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,274,278,885}{831,143,866} \times 100$	$\Delta 153.3$ 資金不足額なし	$\Delta 165.8$ 資金不足額なし	$\Delta 188.1$ 資金不足額なし	・資金の不足額＝流動負債＋建設改良費等以外の経費に対する地方債の現在高一翌年度償還の企業債－流動資産 ・事業の規模＝営業収益－営業収益のうち受託工事収益
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{19,790,214,363}{17,381,560,048} \times 100$	113.9	116.0	118.1	
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,180,994,848}{17,381,560,048} \times 100$	52.8	55.6	72.3	・負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,426,852,233}{521,225,387} \times 100$	273.7	299.1	182.5	
	当座比率	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,418,005,823}{521,225,387} \times 100$	272.1	298.3	182.1	・流動負債＝流動負債合計－前受金
回転率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{831,143,866}{19,948,809,143}$	0.04	0.04	0.03	・営業収益＝営業収益－営業収益のうち受託工事収益 ・平均固定資産＝(期首固定資産＋期末固定資産)÷2
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{983,161,598}{824,448,459} \times 100$	119.3	109.3	140.8	・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{831,143,866}{765,698,311} \times 100$	108.5	99.5	149.3	・営業収益＝営業収益－営業収益のうち受託工事収益 ・営業費用＝営業費用－営業費用のうち受託工事費